

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 5 月 16 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国自治体議員行財政自主研究会 2021 年度第 1 回研修会「新型コロナウイルス感染症への各自治体の取り組み、新型コロナウイルス感染症対策と地方議会」(オンライン参加)
研修の目的	20 年度に展開された自治体のコロナ対策の取り組み、および 21 年度予算の特徴など、研修に参加する各自治体議員からの報告を参考に学び、20 年度決算審査と 21 年度の議員活動に備えたい (主催/全国自治体議員行財政自主研究会 講師/地方自治総合研究所・菅原敏夫氏)
所 感	<p>研修は、参加議員の事前アンケート発表とそれに対する講師の評価から始まった。アンケートの項目は (1) 地方創生特別給付金の活用状況 (2) 特別減収対策債・対策企業債の発行事例 (3) 自治体の独自策と財源 (4) GIGA スクール構想の状況 (5) ワクチン接種の進捗状況 (6) 議会のコロナ対応 (7) 少人数学級の状況、である。アンケートへの回答を作成する中で、上記 (1) の地方創生特別給付金の活用状況を一覧にしてみたところ、改めて、コロナ感染対策としての備品購入と経済対策でほぼ占められており、女性やエッセンシャルワーカーへの対応がほぼ見られないことが確認でき、「地方創生」そのものの意義を考えさせられた。研修後半、講師からは、●「GW 前後に明らかになった企業決算や株式市場をみるとコロナ禍の社会を反映し好調不調の二極化がいっそう顕著になったこと」●「21 年度は増税・保険料の値上げ・公務員や議員の給与削減がすすむだろうという予測」●「医療介護の現場の人材不足がいっそう深刻になっている」など指摘。きびしい状況が続きそうである。また、自治体の技術職員の不足が公共事業発注の際の積算を業者に頼む事態や杜撰な随意契約につながっているという課題も見逃せないものであった。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 国の「地方創生」の本旨は、少子高齢社会に対応し、人口減少や地方の人口流出に歯止めをかけ、社会を維持していくことと理解しているが、そのためには働く場の確保と働く環境の改善が必須のはずである。しかしコロナ禍でもっとも大きな打撃を受けたのがこの分野であり、中長期の戦略が求められる。</p> <p>(2) 技術職員の人材不足に対し、国は技術職員派遣の制度を用意したが活用する自治体は少ない。制度の活用や中途採用の可能性を探ること、契約のチェックなど、ていねいにする必要がある。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。